

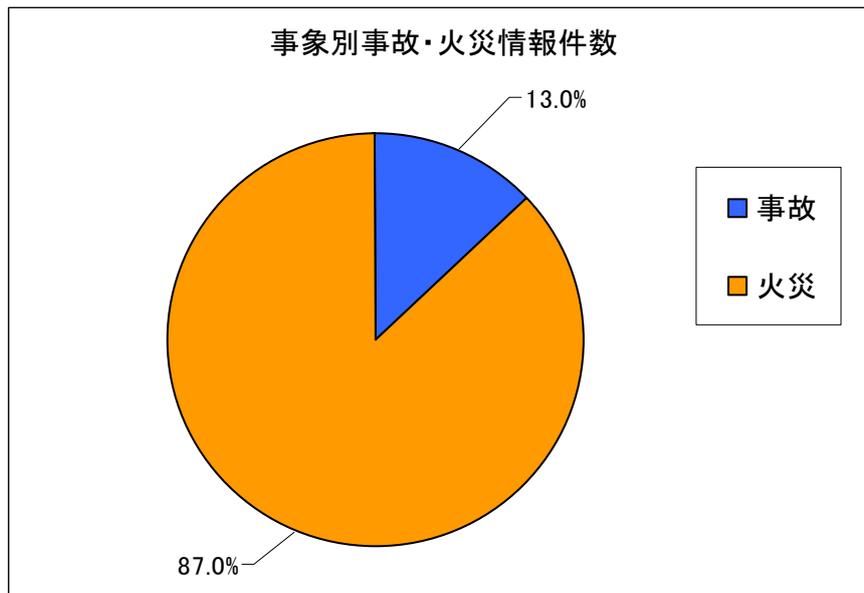
事故・火災情報の統計結果について(平成23年)

平成23年に自動車メーカーから報告があり、国土交通省のホームページにて公表している自動車の事故・火災情報について、統計的などりまとめを行いましたので公表します。なお、統計結果は自動車製作者等からの情報によるもので、国土交通省としてその内容のすべてを確認しているものではありません。

(重大な事故・火災情報は随時更新、その他の事故・火災情報は四半期毎の更新)

<http://www.mlit.go.jp/jidosha/carinf/rcl/cgi-bin/search.cgi>

1. 事故・火災情報の総件数は1,251件であり、昨年と比べて49件増加した。内訳としては、事故163件(13.0%)、火災1,088件(87.0%)であり、全体の8割以上が火災情報であった。昨年と比べ、事故が30件減少した一方で、火災が79件増加した。

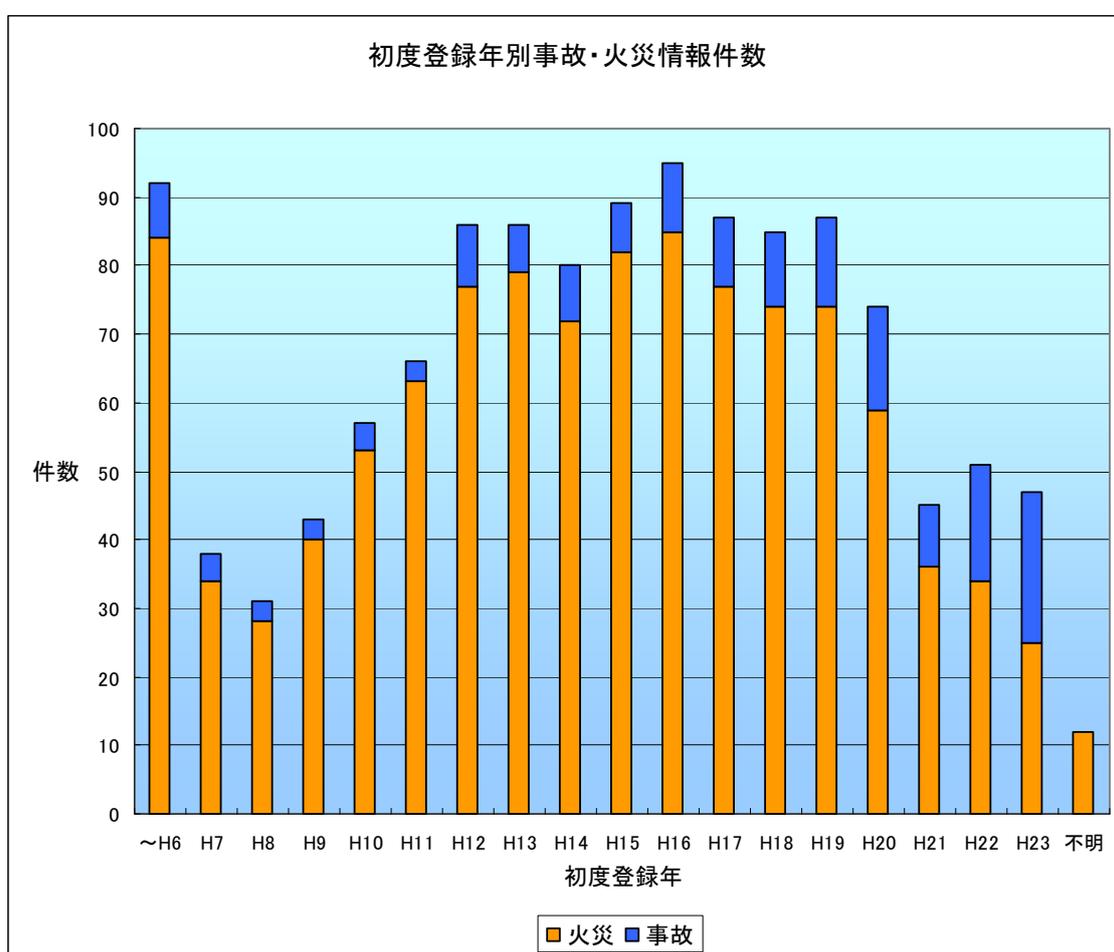


(件数)

年別 \ 事象別	事故	火災	合計
平成23年	163	1,088	1,251
平成22年	193	1,009	1,202

注:平成22年の件数は、平成23年6月公表時点の件数。

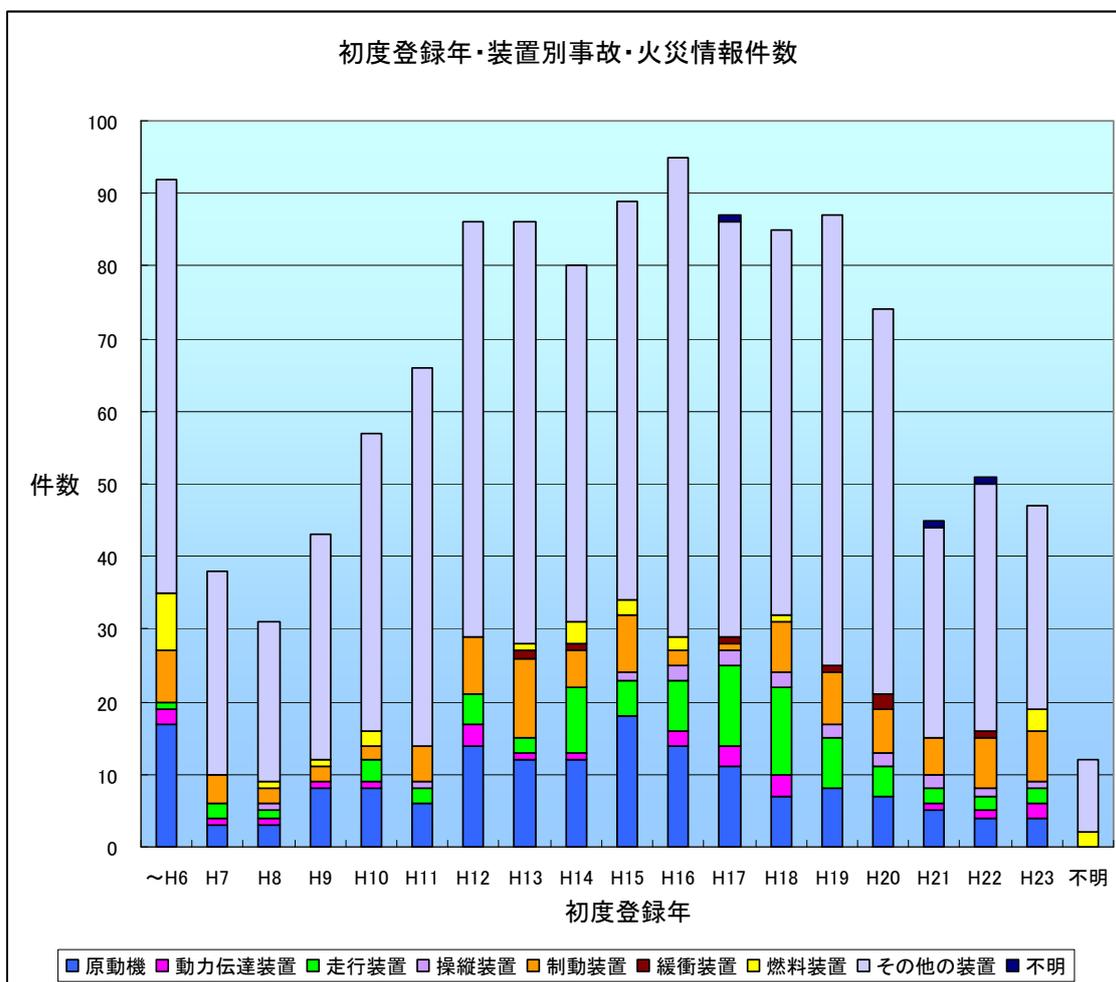
2. 初度登録年別の事故・火災情報件数は、登録後、概ね3、4年以上経過した自動車における事故・火災の発生件数が多く、平成16年の95件をピークに、その前後3～4年が多くなっている。また、平成20年以降については、事故・火災の件数に対する事故の割合が20%以上と多くなっている。次に、初度登録年別における装置別の事故・火災情報件数は、原動機が平成15年をピークに、平成12年から平成17年まで10件以上となっている。一方、走行装置については平成17年、18年付近がピークになっており、また、制動装置の割合については、平成13年前後と平成21年以降で多くなっている。初度登録年別における原因別の事故・火災情報件数は、原因特定できていないものを除くと特殊な使用等が最も多く、その場合は年数が経過するごとに高くなる傾向にある。



(件数)

初度登録年別 事象別	~H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	不明	合計
事故	8	4	3	3	4	3	9	7	8	7	10	10	11	13	15	9	17	22	0	163
火災	84	34	28	40	53	63	77	79	72	82	85	77	74	74	59	36	34	25	12	1,088
合計	92	38	31	43	57	66	86	86	80	89	95	87	85	87	74	45	51	47	12	1,251

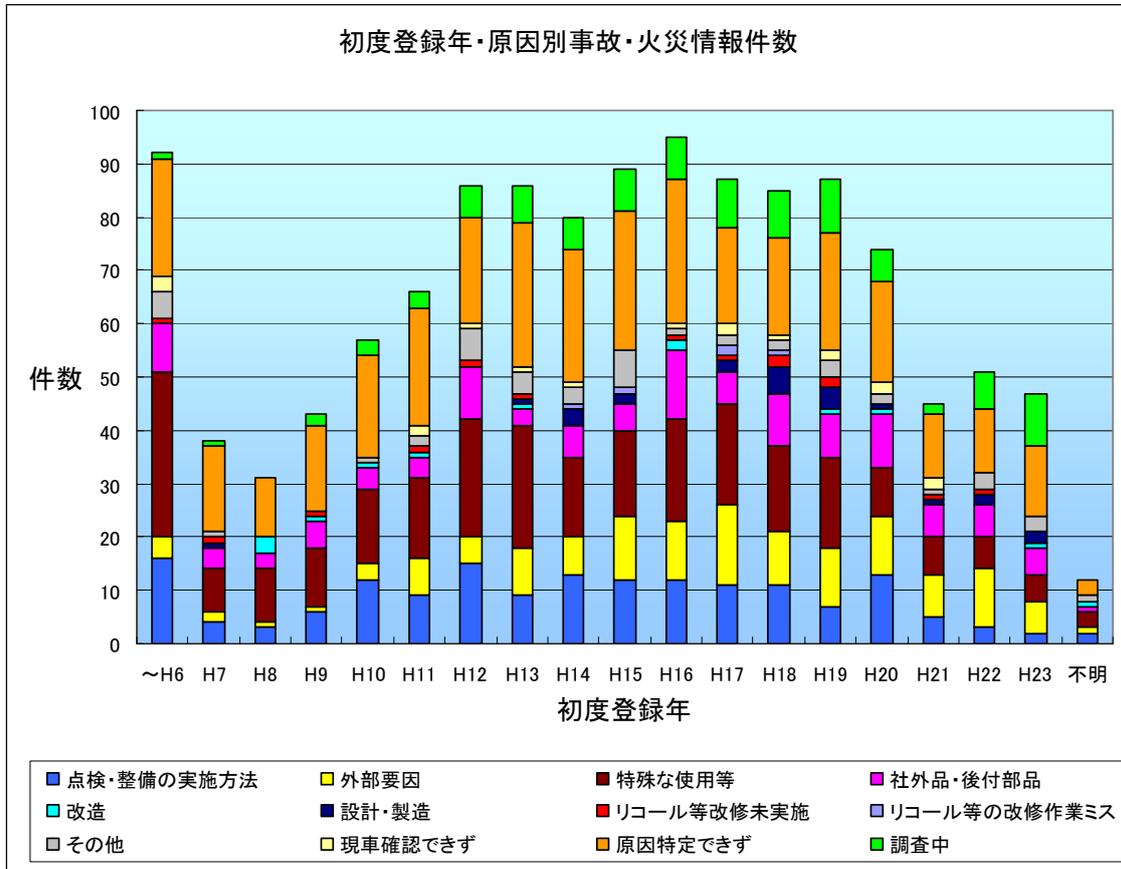
2-A. 初度登録年・装置別事故・火災情報件数



(件数)

装置別	初度登録年別																			合計
	~H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	不明	
原動機	17	3	3	8	8	6	14	12	12	18	14	11	7	8	7	5	4	4	0	161
動力伝達装置	2	1	1	1	1	0	3	1	1	0	2	3	3	0	0	1	1	2	0	23
走行装置	1	2	1	0	3	2	4	2	9	5	7	11	12	7	4	2	2	2	0	76
操縦装置	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	2	2	2	2	2	2	1	1	0	17
制動装置	7	4	2	2	2	5	8	11	5	8	2	1	7	7	6	5	7	7	0	96
緩衝装置	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	2	0	1	0	0	7
燃料装置	8	0	1	1	2	0	0	1	3	2	2	0	1	0	0	0	0	3	2	26
その他の装置	57	28	22	31	41	52	57	58	49	55	66	57	53	62	53	29	34	28	10	842
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	3
合計	92	38	31	43	57	66	86	86	80	89	95	87	85	87	74	45	51	47	12	1,251

2-B. 初度登録年・原因別事故・火災情報件数

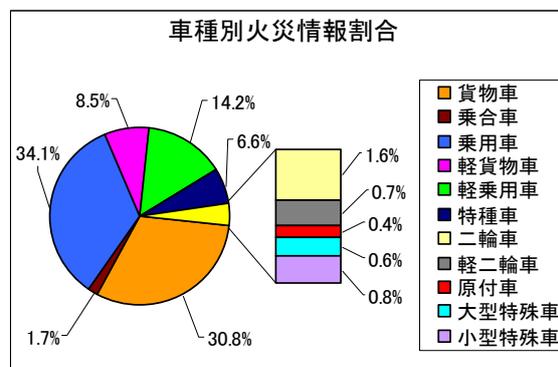
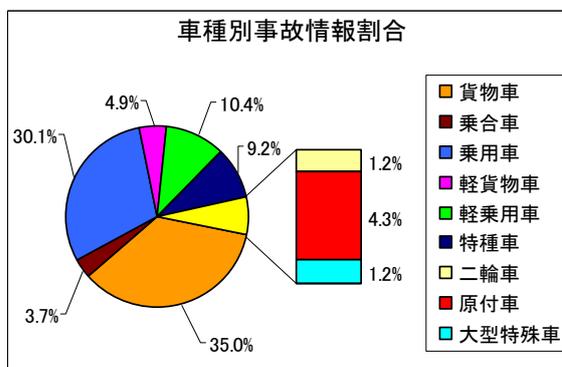
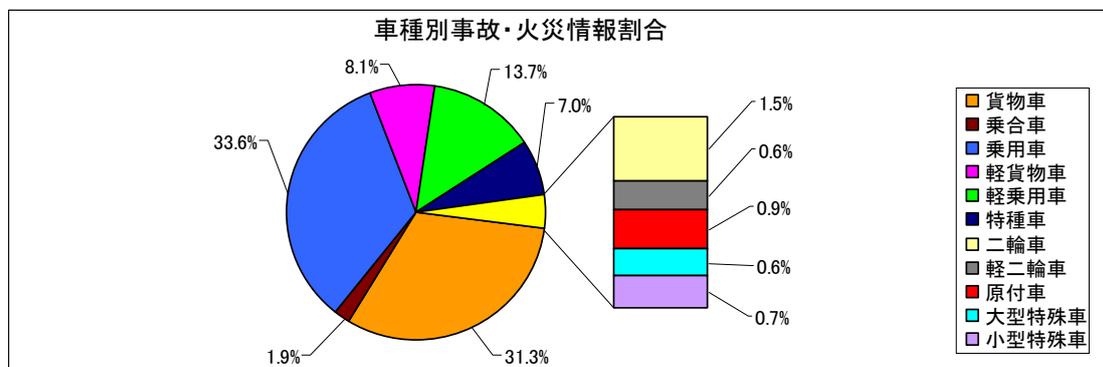


(件数)

原因別	初度登録年別	~H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	不明	合計
点検・整備の実施方法		16	4	3	6	12	9	15	9	13	12	12	11	11	7	13	5	3	2	2	165
外部要因		4	2	1	1	3	7	5	9	7	12	11	15	10	11	11	8	11	6	1	135
特殊な使用等		31	8	10	11	14	15	22	23	15	16	19	19	16	17	9	7	6	5	3	266
社外品・後付部品		9	4	3	5	4	4	10	3	6	5	13	6	10	8	10	6	6	5	1	118
改造		0	0	3	1	1	1	0	1	0	0	2	0	0	1	1	0	0	1	1	13
設計・製造		0	1	0	0	0	0	0	1	3	2	0	2	5	4	1	1	2	2	0	24
リコール等改修未実施		1	1	0	1	0	1	1	1	0	0	1	1	2	2	0	1	1	0	0	14
リコール等の改修作業ミス		0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	5
その他		5	1	0	0	1	2	6	4	3	7	1	2	2	3	2	1	3	3	1	47
現車確認できず		3	0	0	0	0	2	1	1	1	0	1	2	1	2	2	2	0	0	0	18
原因特定できず		22	16	11	16	19	22	20	27	25	26	27	18	18	22	19	12	12	13	3	348
調査中		1	1	0	2	3	3	6	7	6	8	8	9	9	10	6	2	7	10	0	98
合計		92	38	31	43	57	66	86	86	80	89	95	87	85	87	74	45	51	47	12	1,251

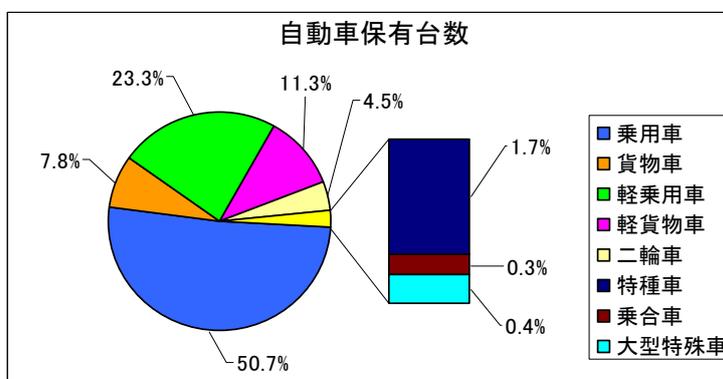
注 平成23年の統計より、それまで「点検・整備」としていたものを、「点検・整備の実施方法」と「点検・整備未実施」に分け、「特殊な使用」と「点検・整備未実施」を合わせて「特殊な使用等」としている。

3. 車種別の事故・火災情報件数は、乗用車 420 件(33.6%)が最も多く、次いで、貨物車 392 件(31.3%)、軽乗用車 172 件(13.7%)の順となっており、事象別(事故・火災)においても同様な傾向となっている。また、貨物車は自動車の保有台数(7.8%)に対しての情報件数の割合が高い(31.3%)傾向にある。



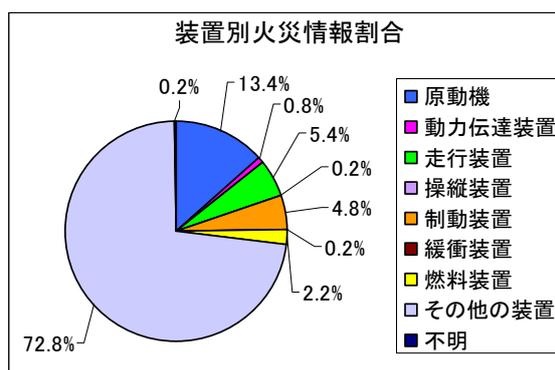
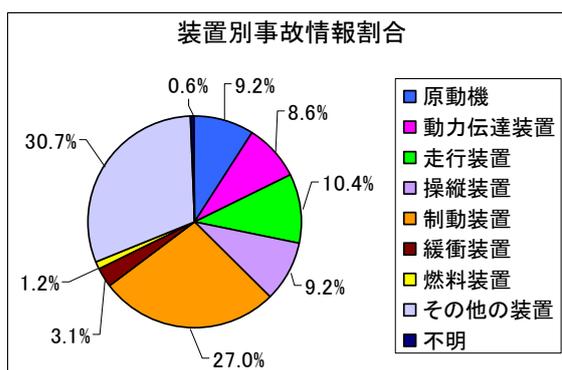
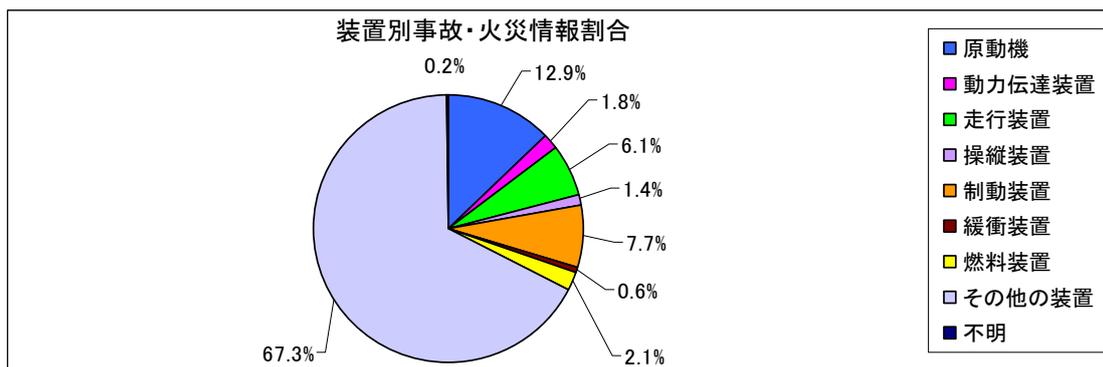
事象別	車種別											合計
	貨物車	乗合車	乗用車	軽貨物車	軽乗用車	二輪車	軽二輪車	原付車	大型特殊車	小型特殊車	特種車	
事故	57	6	49	8	17	2	0	7	2	0	15	163
火災	335	18	371	93	155	17	8	4	6	9	72	1,088
合計	392	24	420	101	172	19	8	11	8	9	87	1,251

(参考) 自動車保有台数



注: 自動車保有台数は、平成23年11月末現在における(財)自動車検査登録情報協会の集計数字(小型特殊自動車及び原動機付自転車を除く。)より算出した。

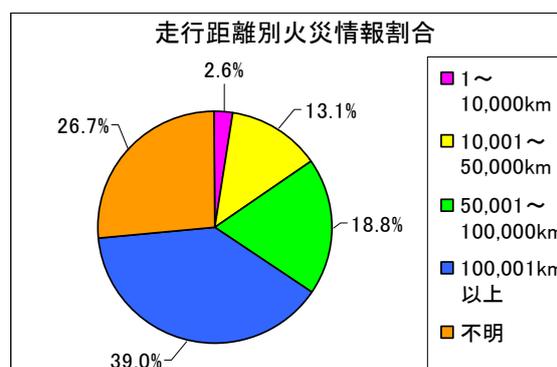
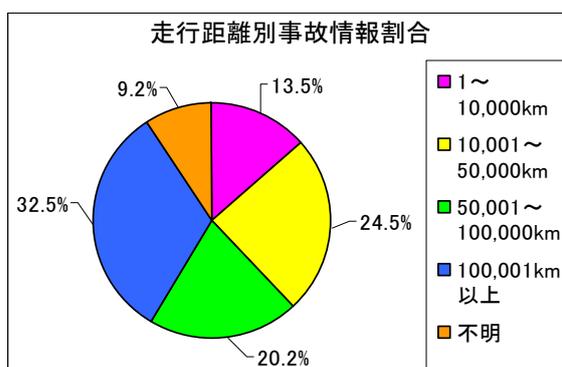
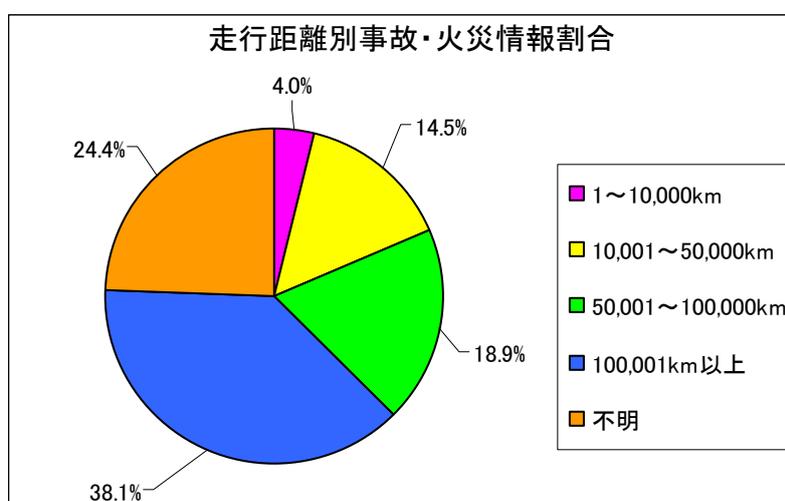
4. 装置別の事故・火災情報件数は、原動機が161件(12.9%)で最も多く、次いで、制動装置が96件(7.7%)、走行装置が76件(6.1%)の順となっている。事象別(事故・火災)においては、事故情報件数は、制動装置が44件(27.0%)で最も多く、次いで、走行装置が17件(10.4%)、原動機と操縦装置が15件(9.2%)の順となっている。一方、火災情報件数は、原動機が146件(13.4%)で最も多く、次いで、走行装置が59件(5.4%)、制動装置が52件(4.8%)の順となっている。



(件数)

事象別	装置別	原動機	動力伝達装置	走行装置	操縦装置	制動装置	緩衝装置	燃料装置	その他の装置	不明	合計
事故		15	14	17	15	44	5	2	50	1	163
火災		146	9	59	2	52	2	24	792	2	1,088
合計		161	23	76	17	96	7	26	842	3	1,251

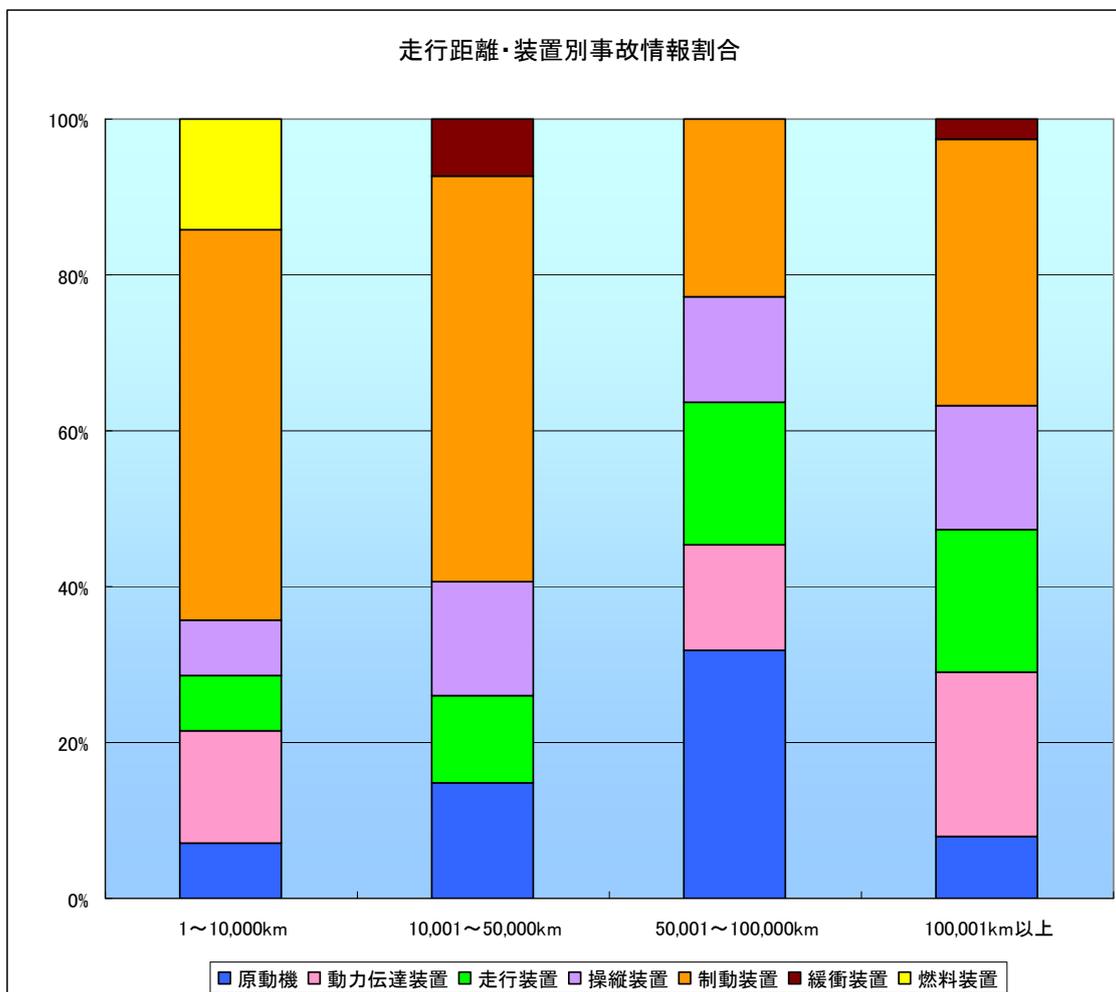
5. 走行距離別の事故・火災情報件数は、走行距離「10万km超」が477件(38.1%)と最も多く、次いで、「5万km超-10万km以下」が237件(18.9%)、「1万km超-5万km以下」が182件(14.5%)の順となっており、走行距離が多くなるに従って割合が高くなっている。事象別(事故・火災)においては、火災情報件数はほぼ同様の割合である一方、事故情報件数は走行距離5万km以下で38%を占めており、比較的早期から事故が発生している。また、走行距離毎の装置別の件数について、事故情報割合では「1万km以下」、「1万km超-5万km以下」で制動装置の割合が50%以上と多い。一方、火災情報割合では、比較的短い走行距離においては原動機及び燃料装置の割合が多数(走行距離10万km以下ではそれぞれ64.6%、15.3%)を占めているが、10万km超では走行装置、制動装置の割合がともに20%超と多くなっている。



(件数)

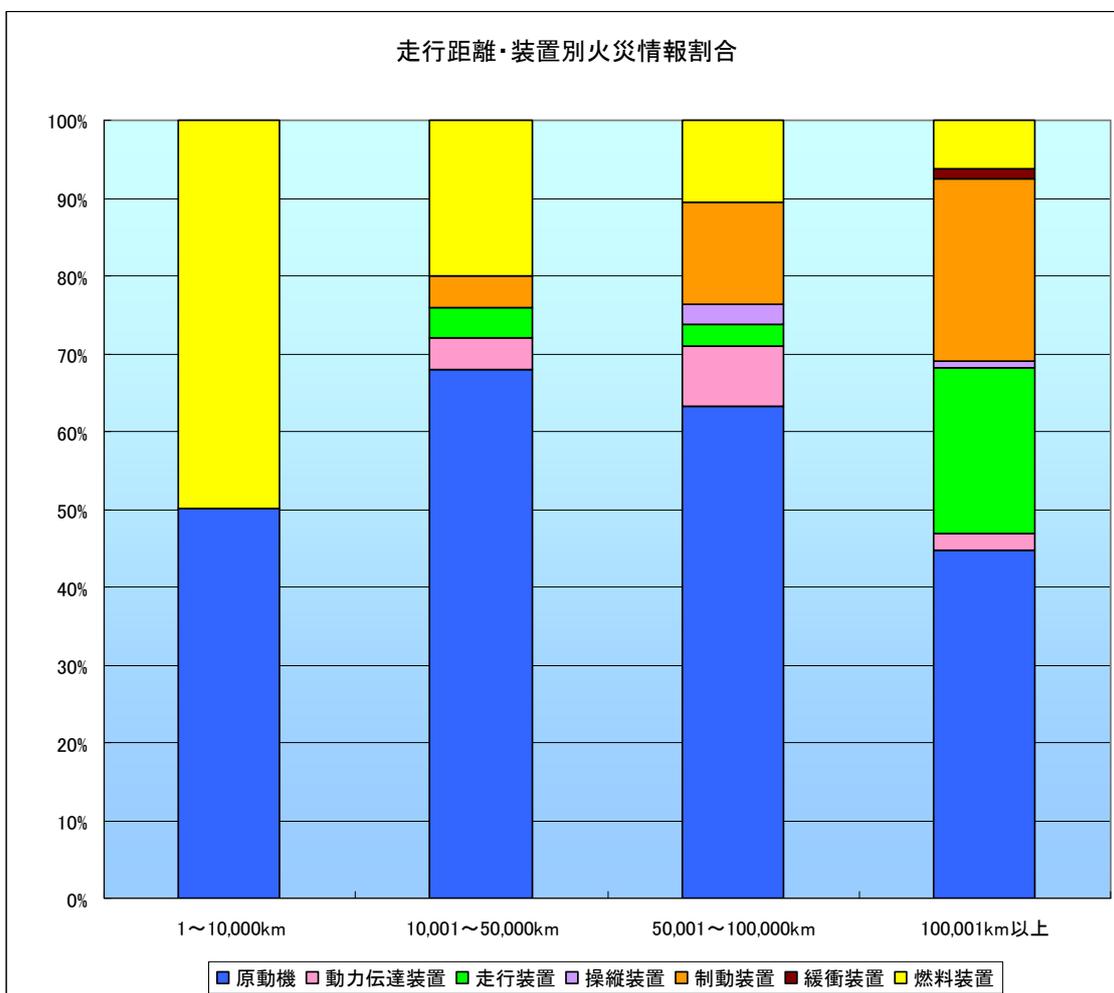
事象別	走行距離別	1~10,000km	10,001~50,000km	50,001~100,000km	100,001km以上	不明	合計
事故		22	40	33	53	15	163
火災		28	142	204	424	290	1,088
合計		50	182	237	477	305	1,251

5-A. 走行距離・装置別事故情報件数



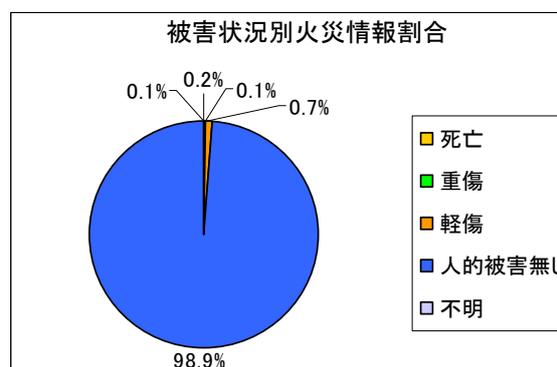
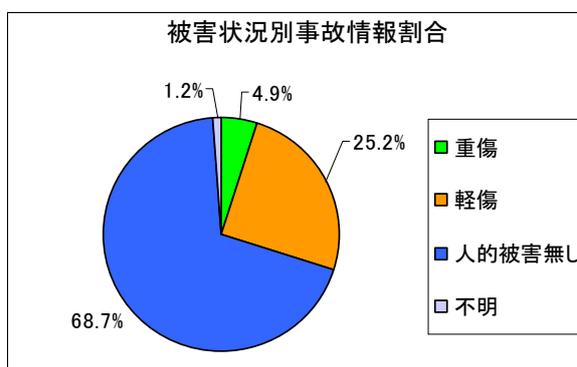
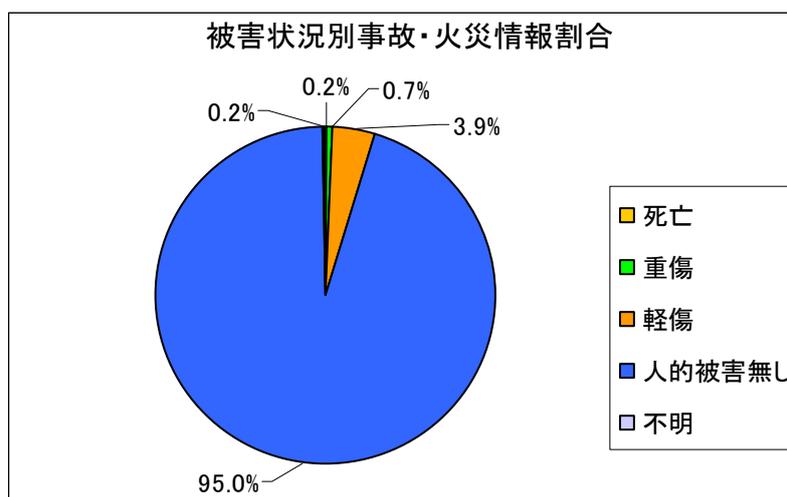
装置別	走行距離別			
	1~10,000km	10,001~50,000km	50,001~100,000km	100,001km以上
原動機	1 7.1%	4 14.8%	7 31.8%	3 7.9%
動力伝達装置	2 14.3%	0 0.0%	3 13.6%	8 21.1%
走行装置	1 7.1%	3 11.1%	4 18.2%	7 18.4%
操縦装置	1 7.1%	4 14.8%	3 13.6%	6 15.8%
制動装置	7 50.0%	14 51.9%	5 22.7%	13 34.2%
緩衝装置	0 0.0%	2 7.4%	0 0.0%	1 2.6%
燃料装置	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	14 100.0%	27 100.0%	22 100.0%	38 100.0%

5-B. 走行距離・装置別火災情報件数



装置別 \ 走行距離別	1~10,000km	10,001~50,000km	50,001~100,000km	100,001km以上
原動機	1 50.0%	17 68.0%	24 63.2%	65 44.8%
動力伝達装置	0 0.0%	1 4.0%	3 7.9%	3 2.1%
走行装置	0 0.0%	1 4.0%	1 2.6%	31 21.4%
操縦装置	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	1 0.7%
制動装置	0 0.0%	1 4.0%	5 13.2%	34 23.4%
緩衝装置	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.4%
燃料装置	1 50.0%	5 20.0%	4 10.5%	9 6.2%
合計	2 100.0%	25 100.0%	38 100.0%	145 100.0%

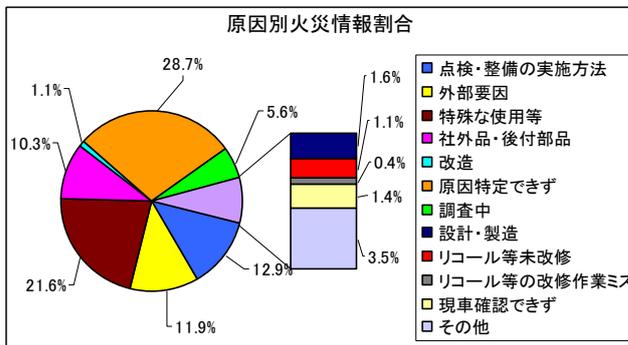
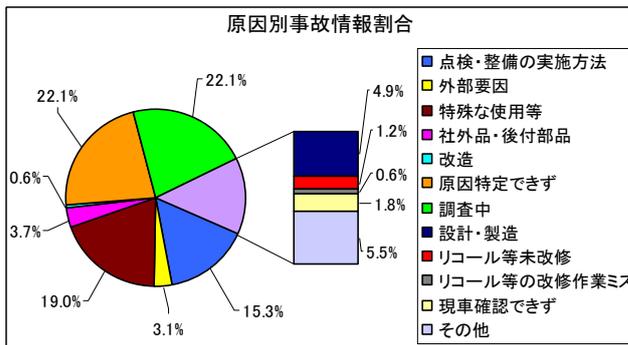
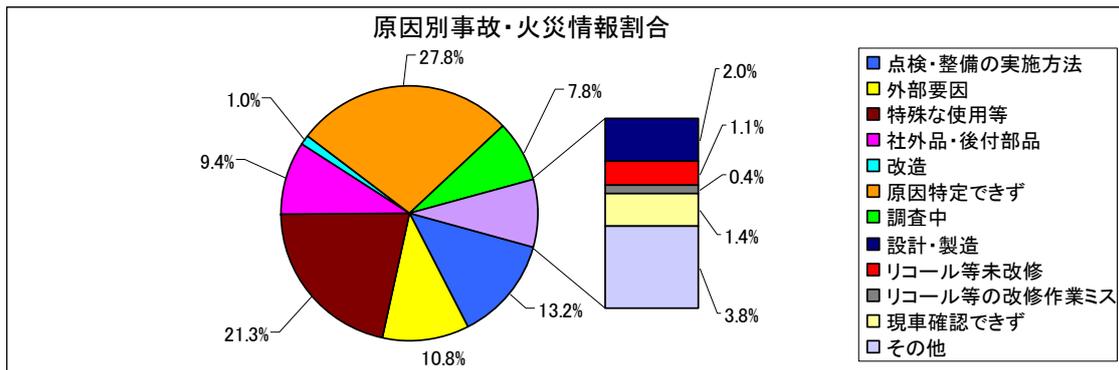
6. 被害状況別の事故・火災情報件数は、人的被害無しが1,188件(95.0%)と最も多く、次いで、軽傷が49件(3.9%)、重傷9件(0.7%)の順となっている。事象別(事故・火災)における人的被害無しの割合は、火災が98.9%に対し事故が68.7%となっており、事故の際における負傷者の割合が高くなっている。



(件数)

事象別	被害状況別	人的被害無し	軽傷	重傷	死亡	不明	合計
事故		112	41	8	0	2	163
火災		1,076	8	1	2	1	1,088
合計		1,188	49	9	2	3	1,251

7. 原因別の事故・火災情報件数は、原因特定ができないものを除くと、特殊な使用等が 266 件 (21.3%)と最も多く、次いで、点検・整備の実施方法に起因するものが 165 件(13.2%)、外部要因によるものが 135 件(10.8%)の順となっている。特殊な使用等、社外品・後付部品の装着、改造といったユーザーの使用等に係わるものの合計は 397 件(31.7%)となっており、原因特定ができないもの及び調査中のものを除くと約半数を占めている。事象別(事故・火災)でみると、火災については、焼損等により原因特定ができない場合が多いほか、社外品・後付部品や外部要因に起因する割合が事故に比べて高くなっている。



原因別	事象別 (件数)		
	事故	火災	合計
点検・整備の実施方法	25	140	165
外部要因	5	130	135
特殊な使用等	31	235	266
社外品・後付部品	6	112	118
改造	1	12	13
設計・製造	8	17	25
リコール等の改修未実施	2	12	14
リコール等の改修作業ミス	1	4	5
その他	9	38	47
現車確認できず	3	15	18
原因特定できず	36	312	348
調査中	36	61	97
合計	163	1,088	1,251

注 平成23年の統計より、それまで「点検・整備」としていたものを、「点検・整備の実施方法」と「点検・整備未実施」に分け、「特殊な使用」と「点検・整備未実施」を合わせて「特殊な使用等」としている。